

※審査意見を踏まえて学位名称を「学士（こどもスポーツ教育学）」に変更する予定であるが、本資料は、令和4（2022）年11月～令和5（2023）年1月実施のアンケート調査を基に作成した資料であるため、データおよびその分析結果の妥当性・客観性を担保する観点から、アンケートに関連する部分の学位名称の記述は旧学位名称の「学士（教育学）」のままとする。

学生の確保の見通し等を記載した書類
(九州共立大学スポーツ学部こどもスポーツ教育学科)

目 次

(1) 学生の確保の見通しおよび申請者としての取組状況

- ア. 新学科を設置する大学等の現状把握・分析 P. 2
- イ. 地域・社会的動向等の現状把握・分析 P. 3
- ウ. 新設学科の趣旨目的、教育内容、定員設定等 P. 4
- エ. 学生確保の見通し P. 5
 - A. 学生確保の見通しの調査結果 P. 5
 - B. 新設学部等の分野の動向 P. 7
 - C. 中長期的な18歳人口の全国的、地域的動向 P. 8
 - D. 競合校の状況 P. 8
 - E. 既設学部等の学生確保の状況 P. 9
 - F. その他、申請者において検討・分析した事項 P. 10
- オ. 学生確保に向けた具体的な取組と見込まれる効果 P. 10

(2) 人材需要の動向等社会の要請

- ① 人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的（概要） P. 11
- ② 上記①が社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な根拠 P. 12

(1) 学生の確保の見通しおよび申請者としての取組状況

ア 新学科を設置する大学等の現状把握・分析

今回、設置認可申請を行う九州共立大学スポーツ学部こどもスポーツ教育学科は、スポーツ学科において行ってきた人材養成の観点を踏まえつつ、高い倫理性をもって自己の良心や社会のルールに従い、児童期および生徒期の子どもたちが共生し得る地域や社会のために主体的に貢献できる能力を身に付けた教育者・支援者の養成をすることに主眼を置いた学科である。

九州共立大学の設置母体である学校法人福原学園（以下、「福原学園」という。）の教育活動の根幹を成す建学の精神は、創設者福原軍造が掲げた「自律処行（じりつしよぎょう）」であり、建学の精神「自律処行」に基づき教育研究活動を行っている。

平成18（2006）年度に設置した九州共立大学スポーツ学部スポーツ学科は、総合的な教養、スポーツ分野での多様な専門知識を身に付け、幅広い教養かつ専門性を併せ持ったスポーツ指導者・健康づくり指導者を養成することを卒業認定・学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）として掲げている。当時の北九州市が掲げていた「スポーツルネッサンス21北九州」構想のもと、広域スポーツセンターを中核にクラブの整備が進められており、専門性の高いスポーツ指導者の養成と併せ、開設当初より、中学校教諭一種免許状（保健体育）および高等学校教諭一種免許状（保健体育）を取得可能な教育課程を編成し、スポーツに関する専門的知識や技能を備えた中学校・高等学校の教員養成を行ってきた。1期生の卒業生から現在に至るまで、毎年教員採用試験に最低1名は現役合格者を継続して輩出している。

下表に示すとおり、令和元（2019）年度から令和3（2021）年度の直近3年間においては、講師登録により、高等学校17名、中学校46名、小学校34名、および特別支援学校18名の卒業生が教員として学校に勤めている。卒業生の一定数が九州一円、および西日本地区の教育現場において活躍しており、そのうち、現役合格に及ばず講師登録を行い、臨時免許状により小学校教員として携わる卒業生も多いことが特徴である。

(表 1) 過去 3 年間の教員就職者数

(単位：人)

	令和元 (2019) 年度	令和2 (2020) 年度	令和3 (2021) 年度	合計
高等学校（正規教員）	3（私立2人）	0	0	3
高等学校（常勤）	5	6（私立3人）	6	17
高等学校（非常勤）	2	6	6	14
中学校（正規教員）	3	5	1	9
中学校（常勤）	15	15	16	46
中学校（非常勤）	3	5	1	9
小学校（常勤）	8	17	9	34
特別支援（常勤）	5	4	9	18
合計	44	58	48	150

現在、本学は北九州市立学校における学校ボランティアや、福岡県教育委員会管轄小中学校でのボランティア派遣に加え、令和 3（2021）年度から福岡市教育委員会と「学生サポーター派遣契約」を締結し、ボランティア学生を小中学校に派遣してきた。近年では、本学卒業生の各学校現場において教員としての質の高さが評価されており、併せて学生が行う学校ボランティア活動においても「体育に精通し、体力を兼ね備え、礼儀正しい学生が多く大変ありがたい」と高い評価を得ている。

さらに、令和 5（2023）年 3 月 1 日付で福岡市教育委員会と「教員養成にかかる連携協定」を締結した。今後は「教員採用特別選考制度」を活用して、福岡市立小中学校における採用者の増加も大いに期待できる。

このように、本学スポーツ学部における教職課程履修学生は地域社会や学校現場からの評価が高く、併せて教員採用後の評価も高い。新設のこどもスポーツ教育学科においても、人材養成および教育研究上の目的に定めるように、児童・生徒に対する教育の専門知識を身に付け、スポーツの文化に関する幅広い知識を基盤とした確かな実践力と高い適応性を有する教育者・支援者を養成すべく、スポーツ学科で培ってきた教員養成の指導方針を礎に「体育に強い」小学校教員の養成と中学校・高等学校（保健体育）の教員を養成する必要があると判断した。

イ 地域・社会的動向等の現状把握・分析

本学が位置する北九州市は、昭和 54（1979）年に、約 107 万人の人口のピークを迎えたが、その後は減少に転じ、平成 17（2005）年には 100 万人を下回り、近年では、毎年 約 5,000 人規模で減少が続いている。

北九州市の人口減少が続く状況において、北九州市は、平成19（2007）年度より、市の基本構想、基本計画を「元気発信！北九州」プランと名付け、「人にやさしい元気な街づくり」に取り組んでいる。「元気発信！北九州」プランの基本構想では、「ま

ちづくりは、人づくりである」という考え方のもと、「人」を最大の財産ととらえ、まちづくりの基本方針の第一に「人づくり」を掲げている。

北九州市は、「元気発進！子どもプラン（第3次計画）」（令和2（2020）年度～令和6（2024）年度）を策定して、子どもの健全育成や子育て支援の基本的方向および具体的な取り組みを行っている。同プランでは、家庭、地域、学校、企業、行政が協働して、子育て支援を行うことが必要だとし、学校においては、子どもたちの生きる力と豊かな心を育む教育の充実に努めるとともに、関係機関や地域などと連携しながら、子どもが自ら主体性をもって成長していけるよう、機能・役割の充実に努めている。

さらに、令和4（2022）年度より小学校高学年において教科担任制が導入されたが、北九州市では、これに先んじて平成30（2018）年度より、小学校外国語教育の推進や児童の体力向上等のため、中学校の英語科および保健体育科の教員を中心に、中学校の教員を小学校へ異動させて配置する、学校種を超えた人事交流を行っている。また、令和元（2019）年度からは、中学校教員が小学校に異動して学級担任をもつ「一部教科担任制」を一部の学校で導入を開始した。

このような社会状況や地域特性に鑑み、児童期・生徒期の教育の充実に力を入れている北九州市において教育研究活動を行っている本学は、地域の人材養成のニーズに応えるべく、地元の北九州市と連携、協力関係を図りながら児童教育分野に関する専門知識を身に付け、スポーツの文化に関する幅広い知識を基盤とした確かな実践力と高い適応性を有する教育者・支援者を養成する必要があると判断した。

ウ 新設学科の趣旨目的、教育内容、定員設定等

こどもスポーツ教育学科は、社会環境や教育ニーズの変化に対応すべく、総合的な教養、児童・生徒に対する教育の専門知識を身に付け、スポーツの文化に関する幅広い知識を基盤とした確かな実践力と高い適応性を有する教育者・支援者を養成することを人材養成の目的とする。本学科の教育研究活動は、教育学関連分野、教科教育学関連分野、体育学およびスポーツ科学関連分野を中心的な学問分野として行う。

本学科の専門分野に直接関わる領域として、専門教育科目を配置している。専門教育科目は、学部共通科目、児童教育科目、スポーツ教育科目、ゼミナール科目、スポーツ実技科目に区分し、児童・生徒に対する教育の専門知識を身に付け、スポーツの文化に関する幅広い知識を身に付けるために修得すべき必要な科目や教員免許状を取得するために必要不可欠な専門科目を体系的かつ系統的に配置する。本学科では、小学校教諭一種免許状の取得を基本として、中学校教諭一種免許状（保健体育）および高等学校教諭一種免許状（保健体育）の取得も可能とする。小学校教諭一種免許状、中学校教諭一種免許状（保健体育）および高等学校教諭一種免許状（保健体育）を取得可能な教育課程を構築することにより、「体育に強い」小学校教員を養成することが可能となる。したがって、小学校の外国語教育の推進や児童の体力向上等のため、英語や体育の専門的な知識・技能を有する教員を必要としている北九州市におい

て、「体育に強い」小学校教員を養成することは、北九州市の教育活動に大いに貢献できると言える。また、九州地方ではスポーツに特化した小学校教諭一種免許状を取得可能な大学が存在しないことから、本学スポーツ学部にスポーツ指導力のみならずスポーツの文化に精通した「体育に強い」小学校教員を養成し、子どもの体力向上を施策として掲げる北九州市との連携強化を図るとともに、体育・スポーツを通じた学校づくりや地域づくりに貢献できる専門知識を身に付けた人材の育成を目的とする新学科を設置することは、北九州市が抱える課題への解決策の一翼を担うものと考え

る。

本学科の入学定員の設定に際しては、前述したとおり、スポーツ学部スポーツ学科の卒業生のうち、毎年10名から20名程度の学生が、講師登録を行い、小学校に常勤講師として勤務していること、また、在学生の中には卒業後に小学校教諭一種免許状取得のため他大学へ進学したいと考えている学生も多いことが挙げられる。これを踏まえ、まずは少数精鋭による目の行き届く指導体制の下、学生に丁寧な指導を行うことが可能な50名を入学定員として設定する。

本学科の学納金については、小学校教員と中学校および高等学校の保健体育科教員を養成可能な大阪体育大学体育学部、国士舘大学体育学部こどもスポーツ教育学科、環太平洋大学次世代教育学部教育経営学科の学納金を検証するとともに、スポーツ学部としての教育内容と教育施設を勘案して、以下のとおり設定する。こどもスポーツ教育学科の学納金は、大阪体育大学体育学部、国士舘大学体育学部こどもスポーツ教育学科、環太平洋大学次世代教育学部教育経営学科の学納金と比較しても、ほぼ平均的なものであると言える。

(表2) 本学科における学費

	入学金	授業料	教育充実費	施設費	総納入額
第1年次	220,000円	720,000円	134,000円	226,000円	1,300,000円
第2年次	-	720,000円	134,000円	226,000円	1,080,000円
第3年次	-	720,000円	134,000円	226,000円	1,080,000円
第4年次	-	720,000円	134,000円	226,000円	1,080,000円

※ 保険料等、その他の諸経費は、別途、徴収する。

エ 学生確保の見通し

A. 学生確保の見通しの調査結果

この度実施した、『九州共立大学スポーツ学部「こどもスポーツ教育学科(仮称)」設置に係る学生確保の見通し調査(設置構想についての学生確保アンケート調査)』(以下、「高校生アンケート調査」という)の目的は、本学が令和6(2024)年4月に設置を予定しているこどもスポーツ教育学科の学生確保の見通しを、第三者機関(株式会社高等教育総合研究所)による高校生対象のアンケート調査を通して測ることとした(【資料

1】を参照)。

なお、高校生アンケート調査の概要は以下のとおりである。

- 調査対象：令和4（2022）年度現在の高等学校2年生
- 調査内容：無記名、選択肢式で7問。質問事項は、回答者の基本情報（性別、居住地、希望進路、関心のある学問分野）、設置構想中の本学科への受験・入学意向他。
- 調査期間：令和4（2022）年11月～令和5（2023）年1月
- 調査方法：本学が位置する福岡県をはじめとする九州地方ならびに山口県等の高等学校50校に依頼した。各校の教職員の監督の下で紙方式・WEB方式のいずれかでアンケートを実施し、アンケート用紙はその場で回収した。
- 回答件数：6,007件

この高校生アンケート調査の結果報告によると、高等学校卒業後の進路として「進学（大学）」と回答した者は3,740名（62.3%）であり、高校2年生にとって、大学への進学が相対的に高い割合を占めていた（【資料1】7ページを参照）。その上で、本学が設置を予定しているスポーツ学部こどもスポーツ教育学科（仮称）の概要を示し、本学科への受験意欲ならびに入学意欲も尋ねた。

結果、興味のある特色として最も回答数が多かったのは「体育やスポーツを通じた学校づくり・地域づくりに貢献できる教育実践力が身に付く。」で、1,796人（29.9%）が挙げていることから、全体の3割が興味を示している（【資料1】8ページを参照）。

また、本学科を「受験したいと思う」と回答した者は、調査対象者6,007名のうち321名（5.3%）であった。また、「合格した場合、入学したい」と回答した者のみで本学科が予定する入学定員50名の2.5倍を超える129名に達しており、さらにこれ以外に「併願大学等の結果によって入学したい」と回答した者190名を加えると受験希望者は319名となり、この数値は本学科の入学定員50名の6.3倍を超えている。このように、本学科を「受験したいと思う」と回答した者のほとんどが「合格した場合、入学したい」または「併願大学等の結果によっては入学したい」と回答している事実からすると、本学科への入学者は適切に確保することが可能である（【資料1】9ページを参照）。

さらに、受験・入学意向の結果についてクロス集計を行い、回答者本人が大学進学意向を示し、「こどもスポーツ教育学科（仮称）」の特色に関心を示した回答者のみ抽出を行った。このようなクロス集計の結果、「こどもスポーツ教育学科（仮称）」を「受験したい」としたのは232人で、依然として入学定員50名の4.64倍の水準であった。その上で、強い入学意向を持つと考えられる「合格した場合、入学したい」とした回答者は89人おり、入学定員の1.78倍に及ぶ水準であった（【資料1】10ページを参照）。

一方、本学が設置を構想している本学科を「受験したいと思わない」と回答した者

5,539名にその理由について回答を求めたところ、「興味・関心のある学問分野ではないから」が2,762件(49.9%)、「国公立大学に進学したいから」が884件(16.0%)、「他の私立大学に進学したいから」が841件(15.2%)といった回答が示された(いずれも複数回答)。ただし、「本学科に興味・関心はあるが、さらに詳細を知った上で検討したいから」との回答も209件(3.8%)示されたことを考慮すると、今後の広報・募集活動を通じて、本学科への志願者を確保する余地は十分残されていると判断できる(【資料1】6ページを参照)。

以上の高校生アンケート調査の結果より、本学科における入学定員50名(収容定員200名)の充足には特段の問題はないと判断した。

B. 新設学部等の分野の動向

本学科では、(1)ウの冒頭でも述べたとおり、総合的な教養、児童教育分野に関する専門的知識を身に付け、スポーツの文化に関する幅広い知識を基盤とした確かな実践力と高い適応性を有する教育者・支援者を養成することを人材養成の目的としている。加えて、家庭、地域、行政と協働して子どもの育成を支援するという視野を有して、小学校、中学校、高等学校といった組織において、多岐にわたる教育・支援に関する課題を解決しつつ活躍する職業人を養成することも地域社会や学校現場より求められていることから、社会のニーズも高い。

日本私立学校振興・共済事業団の「私立大学・短期大学等入学志願動向」の「学部系統別の動向(大学)」において、本学が設置を検討していることもスポーツ教育学科と同系統である体育学系、教育学系の志願者倍率は以下のとおりとなっている。

(表3) 体育学系および教育学系の志願者倍率

体育学系	平成30 (2018) 年度	平成31 (2019) 年度	令和2 (2020) 年度	令和3 (2021) 年度	令和4 (2022) 年度
入学定員(人)	5,043	5,040	5,040	5,040	5,190
志願者数(人)	16,172	14,588	15,462	12,680	12,619
志願者倍率(倍)	3.21	2.89	3.07	2.52	2.43

教育学系	平成30 (2018) 年度	平成31 (2019) 年度	令和2 (2020) 年度	令和3 (2021) 年度	令和4 (2022) 年度
入学定員(人)	16,678	17,603	17,855	17,832	18,165
志願者数(人)	108,370	119,094	118,849	100,983	97,469
志願者倍率(倍)	6.50	6.77	6.66	5.66	5.37

出所:「日本私立学校振興・共済事業団私立大学・短期大学等入学志願動向」(H30年度~R4年度)

志願者倍率は、平成30年度から令和4年度まで、体育学系が2.4~3.2倍、教育学系が5.3~6.7倍とそれぞれ安定的に高い水準を保っている。

C. 中長期的な 18 歳人口の全国的、地域的動向等

我が国の 18 歳人口は、文部科学省「学校基本調査」によると、減少傾向が続いており、令和 4 (2022) 年から 令和 16 (2034) 年までの 12 年間でさらに 12 万名ほど減少し、人数として 100.6 万名ほど、令和 4 (2022) 年に比して 89.7 %ほどになると予測されている。また、九州・沖縄地方における 18 歳人口の減少もその例に漏れず、令和 16 (2034) 年には 令和 4 (2022) 年に比して人数で 5,500 名程度の減少、率にして 95.8 %ほどに低下するとの推計が出ている。しかしながら、この間の 18 歳人口の推計において、本学が位置する福岡県は、九州・沖縄地方の中でも沖縄県に次いで特異な傾向を示している。

具体的には、令和 4 (2022) 年から 令和 16 (2034) 年までの 12 年間のうち、令和 4 (2022) 年を基準とすると、令和 5 (2023) 年と令和 6 (2024) 年の 2 年のみ 18 歳人口が減少するが、それ以外は 18 歳人口は減少しないと予測されている（【資料 2】2 ページおよび以下の抜粋表を参照）。

(表 4) 令和 4 (2022) 年を基準とした令和 16 (2034) 年の 18 歳人口予測指数

福岡	佐賀	長崎	熊本	大分	宮崎	鹿児島	沖縄	九州沖縄全体
100.2	88.7	87.5	95.4	89.9	89.6	91.7	105.3	95.8

また、進学者数・進学率（現役）を見ると、福岡県は、2022 年の大学進学率が九州・沖縄地方では、51.3%と唯一半数を超えている（【資料 2】6 ページを参照）。さらに、2022 年の大学全体の地元残留率においても福岡県は、65.1%と九州・沖縄地方では高い割合を示していることがわかった（【資料 2】11 ページを参照）。

このことから、今後、全国の 18 歳人口は減少するものの、本学が位置する福岡県においては、18 歳人口が維持されることが予測されていることに加えて、大学進学率や地元残留率も過去の実績から、高い傾向が続くと予測されるため、地元割合が高い本学においては、学生募集上、有利に動く判断している。

D. 競合校の状況

本学科の設置が認可された場合、大阪体育大学体育学部、国士舘大学体育学部こどもスポーツ教育学科、環太平洋大学次世代教育学部教育経営学科が競合となるが、競合校における平成 31 (2019) 年度から令和 4 (2022) 年度の 4 年間の入学者の推移は以下のとおりである。

(表 5) 競合する大学の入学充足率

大学・学部・学科	入学定員	平成 31 (2019) 年度	令和 2 (2020) 年度	令和 3 (2021) 年度	令和 4 (2022) 年度	4 年間入学者平均	平均入学定員充足率
大阪体育大学 体育学部	520	554	583	539	555	557.75	107.3%
国士舘大学 体育学部 こどもスポーツ教育学科	80	88	88	85	82	85.75	107.2%
環太平洋大学 次世代教育学部 教育経営学科	120	145	150	123	103	131	109.2%

競合校への入学状況を見ると、いずれも人気が高く、4年間の入学者平均に対する入学定員充足率を見ると入学定員を充足している。さらに、前述した「A. 学生確保の見通しの調査結果」で示した高校生アンケート調査結果を踏まえると、本学科が設定している定員 50 名であれば、充足できると判断した。

E. 既設学部等の学生確保の状況

既設の本学スポーツ学部スポーツ学科では、現代のスポーツ活動・健康づくりに対する総合的・融合的なニーズに鑑み、生涯スポーツ社会を実現するとともに、国民の心身の健全な育成に貢献するため、新しいタイプのスポーツ指導者・健康づくり指導者の養成を行ってきた。これらのことは、大学入学志願者に対して、強い訴求力を持つものであると認識しており、その結果、学生確保の状況については、学科開設以来、入学定員である 250 名を充足している。

平成 31（2019）年度から 令和 4（2022）年度までのスポーツ学部スポーツ学科の入学者の推移を見ると、九州・沖縄および山口の各県 9 県の出身者が、4年間平均で 88.9 %を占めており、その中でも、福岡県の出身の比率は高く、49.6 %を占めていることから、地域からのニーズが高いことが見て取れる。

(表 6) スポーツ学部スポーツ学科の入学者推移

県名	平成 31 (2019) 年度	令和 2 (2020) 年度	令和 3 (2021) 年度	令和 4 (2022) 年度	4 年間の 平均
福岡	139	138	144	147	142
佐賀	9	11	21	13	14
長崎	10	16	16	16	15
熊本	17	16	24	12	17
大分	18	15	9	11	13
宮崎	10	14	12	9	11
鹿児島	14	11	23	16	16
沖縄	18	7	13	16	14
山口	15	15	13	10	13
岡山	3	0	4	3	3
広島	9	13	6	6	9
愛媛	2	3	3	2	3
その他	22	15	13	23	18
合計	286	274	301	284	286
九州・沖縄、山口の占有率	87.4%	88.7%	91.4%	88.0%	88.9%
福岡のみ占有率	48.6%	50.4%	47.8%	51.8%	49.6%

F. その他、申請者において検討・分析した事項

本学科では、小学校教諭一種免許状に加えて、中学校教諭一種免許状（保健体育）と高等学校教諭一種免許状（保健体育）を取得することができる（教職課程認定申請中）。文部科学省が公表している大学等における直接養成による免許状の授与件数は以下の通りとなっている。

（表 7）免許状の授与状況

区分	平成 29 (2017) 年度	平成 30 (2018) 年度	平成 31 (2019) 年度	令和 2 (2020) 年度	令和 3 (2021) 年度
小学校	22,963	22,967	22,868	23,096	22,689
全体	142,325	139,847	134,641	131,648	132,394
割合	16.1%	16.4%	17.0%	17.5%	17.1%
中学校・保体	8,447	8,496	8,189	8,273	8,398
中学校・全体	41,158	40,262	38,531	37,334	37,946
割合	20.5%	21.1%	21.3%	22.2%	22.1%
高等学校・保体	8,950	8,954	8,566	8,638	8,843
高等学校・全体	52,646	50,969	48,178	46,178	46,928
割合	17.0%	17.6%	17.8%	18.7%	18.8%

出所：文部科学省「教員免許状授与件数等調査結果」（H29年度～R3年度）

教員免許状を授与されている者のうち、小学校教諭免許状を授与された者の割合は、16%以上で推移している。また、中学校教諭免許状を授与された者のうち、保健体育が占める割合は、全体のおよそ 20%以上、さらに、高等学校においても、17%以上で推移していることから、教員免許状を授与されている全体から見ても、安定的なニーズがあることが分かる。

オ 学生確保に向けた具体的な取組と見込まれる効果

高校生を中心とする大学受験生、および地域社会全般に対して、本学科の特色について、以下の各種の広報活動を展開する。

具体的な活動としては、設置構想している本学科の概要を紹介したリーフレット 40,000 部を作成し、資料請求者に対して送付するだけでなく、オープンキャンパス、高校教員対象の大学説明会、高校での高等学校校内ガイダンス、各種合同進学説明会において配布し、さらに、関東以西の高等学校に対しても発送する予定である。

また、福岡を中心として、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎および山口の各県の高等学校の進路部を訪問し、本学科の設置の趣旨や理念、求める学生像について直接説明することも予定している。併せて、38,000 部作成予定の『九州共立大学大学案内 2024』にもその詳細を掲載し、広報活動に利用する計画を立てている。

この他、大学ホームページはもとより、受験情報会社が発行・運営する受験情報誌や

インターネットサイト等を利用して広報活動を展開する予定である。

なお、広報活動においては、全てにおいて「設置認可申請中」であることを明示し、学科設置計画が変更される可能性があることも併せて伝えるよう細心の注意を払う。

以上のような多角的な広報活動を展開し、まずは、ステークホルダーに対しての周知を行いながら、認可後の募集をスムーズに行えるよう、万全の態勢を整えるようにする。

(2) 人材需要の動向等社会の要請

① 人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的（概要）

「設置の趣旨等を記載した書類」における「1. 設置の趣旨および必要性」の「1.4. 卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）、教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）および入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）と養成する人材像との相関」の項目で説明したとおり、今回、設置認可を申請する本学科は、総合的な教養、児童・生徒に対する教育の専門知識を身に付け、スポーツの文化に関する幅広い知識を基盤とした確かな実践力と高い適応性を有する教育者・支援者を養成することを目指し、設置を申請するものである。

本学科では、以下のような人材を養成する。

- (1) 幅広い教養、ならびに実技科目で体得した知識・技能を身に付け、高度な問題解決能力を身に付けることができる教育者・支援者を養成する。
- (2) 多様な児童・生徒に対する教育に関する知見を持ち、現代社会において多岐にわたる課題を解決しつつ活躍する教育者・支援者を養成する。

上記(1)～(2)の人材養成を行うにあたり、学生に修得させたい能力は、以下の(ア)～(オ)の能力である。

- (ア) 幅広い教養を身に付けている。
- (イ) 専門領域の知識・技能を身に付けている。
- (ウ) 教育者・支援者としてのコミュニケーション能力を身に付けている。
- (エ) 教育・社会に関する課題に取り組むことが可能な課題発見・解決能力、論理的思考力を身に付けている。
- (オ) 高い倫理性をもって自己の良心や社会のルールに従い、多様な人々と協働する力を身に付けている。

この人材養成方針、教育上の目的を踏まえ、こどもスポーツ教育学科の卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）を以下のように規定する。

《こどもスポーツ教育学科の卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）》

こどもスポーツ教育学科は、総合的な教養、児童・生徒に対する教育の専門知識を身に付け、スポーツの文化に関する幅広い知識を基盤とした確かな実践力と高い適応性を有する教育者・支援者を養成することを目指す。この基本理念をもとに、以下を満たした学生に卒業を認定し、学位を授与する。

- (1) 学士（こどもスポーツ教育学）として相応しい幅広い教養を身に付け、児童・生徒に対する教育の専門知識とスポーツの文化を伝える技能を身に付けている（知識・技能）。
- (2) 実社会で必要となる教養、および専門分野の知識・技能を用いて、職業人として適切な企画・計画力、的確な判断力を有し、それらを実践できる力を身に付けている。（思考力・判断力・表現力）。
- (3) 礼節を重んじ高い力量をもつ教育者の素養を身に付け、地域社会の中で率先して行動できる力を身に付けている（思考力・判断力・表現力）。
- (4) 実践力を備えた教育者として、高い倫理性をもって自らを律し、主体的に物事を考え、自己の判断と責任を持って行動する力を身に付けている。また、地域や社会の一員として、自ら進んで他者との協働を通じ、積極的にボランティア活動等を実践し、社会貢献できる力を身に付けている（主体性・協働性・倫理性）。

② 上記①が社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な根拠

本学科が養成する人材が社会的・地域的な人材需要の動向と関連しているか否かを明らかにするために、第三者機関（株式会社高等教育総合研究所）による出口調査『九州共立大学スポーツ学部「こどもスポーツ教育学科（仮称）」設置に係る人材需要の見通し調査（設置構想についての人材需要アンケート調査）』（以下、「人材需要アンケート調査」という）（令和5（2023）年2月実施）を実施した。この人材需要アンケート調査は、スポーツ学部卒業生採用実績先、九州・沖縄地方、山口県の地方自治体、九州・沖縄地方、山口県の国立・私立中高、福岡県内の学童または学童運営企業等を対象とした内容のものである。その調査結果をまとめることで、本学科卒業生の一般企業等における採用可能者数が、本学科1学年の定員50名を十分に上回る数値であることを示す（【資料3】を参照）。

なお、同調査の概要は以下の通りである。

- 調査対象：スポーツ学部卒業生採用実績先、九州・沖縄地方、山口県の地方自治体、九州・沖縄地方、山口県の国立・私立中高、福岡県内の学童または学童運営企業等、合計1,002箇所アンケート調査用紙を送付した。
- 調査内容：
 - 回答元の基本情報（業種、教育機関の場合に運営する学校種、本社・主たる事業所等所在地、従業員・職員規模）
 - 九州共立大学スポーツ学部「こどもスポーツ教育学科（仮称）」が養成する人材のニーズ、採用意向全8問で主に選択肢式（一部記述）

- 調査期間：令和 5（2023）年 2 月
- 調査方法：調査対象先の人事・採用担当者宛に依頼状・人材需要アンケート調査用紙・スポーツ学部「こどもスポーツ教育学科（仮称）」概要・返送用封筒を各 1 部送付した（依頼状には WEB 回答用サイトへの URL・QR コードを記載）。ご協力いただける場合は、紙方式・WEB 方式のいずれかのみで回答いただいた。
- 回答件数：273 箇所（回収率 27.2%）

人材需要アンケート調査の結果報告によると、福岡県を始めとする九州地方を中心とした地方自治体や教育機関、スポーツ関連施設など、合計 273 箇所から回答を得た。回答が得られた企業・団体の業種で最も多かったのが「地方自治体」で 91 箇所（33.3%）、次いで「その他」で 79 箇所（28.9%）、三番目が「教育機関」で 52 箇所（19.0%）であった。回答した企業・団体の所在地は、最多が福岡県で 123 箇所（45.1%）、二番目が鹿児島県で 26 箇所（9.5%）、三番目が熊本県で 21 箇所（7.7%）であった（【資料 3】12 ページを参照）。

その上で、本学が設置を構想する本学科の概要を示しつつ、本学科が養成する人材の社会的ニーズについて、また本学科の卒業生の採用意向について尋ねた。

問 5「九州共立大学が設置構想中のスポーツ学部「こどもスポーツ教育学科（仮称）」が養成する人材は、今後の社会においてニーズが高いと思われますか。」に対して、「ニーズは極めて高い」との回答が 31 箇所（11.4%）、「ニーズはある程度高い」が 148 箇所（54.2%）と、この両者の回答が 179 箇所となり、全体の 65%以上を占めた。「ニーズは全くない」との回答が 0 箇所（0.0%）であったことも考え合わせると、本学科卒業生の社会的ニーズは一定程度確保されていると考えられる（【資料 3】13 ページを参照）。

また、問 6「九州共立大学が設置構想中のスポーツ学部「こどもスポーツ教育学科（仮称）」が養成する人材を、貴機関・貴施設・貴社において採用したいと思われますか。」に対して、「採用したい」との回答が 74 箇所（27.1%）であった。そこで、この設問に「採用したい」と回答した企業・団体に対して、問 7 において、採用可能と思われる人数を尋ねたところ、明確な回答を得られたのは 146 名であり、予定する入学定員を超える結果となった（【資料 3】13 ページを参照）。

さらに、問 8「九州共立大学が設置構想中のスポーツ学部「こどもスポーツ教育学科（仮称）」について期待される点、ご要望等がありましたら、ご自由にご記入ください。」との自由記述回答を求める設問に対しては、多くの企業・団体などから、「子ども達の外遊びの減少に伴う体力の低下と、人とかかわる機会の減少に伴う社会性の低下は近年大きな社会的な課題となっています。子ども達の外遊びの代用としてのスポーツは今後益々その需要は高くなると考えられます。こどものスポーツに関して日本はまだ先進国ではありません。スポーツは遊びであるという原則、適切な年代に適切な課題が

あることをしっかりと理解した指導者を養成して頂ける学部になることを期待します」、「特定のスポーツ指導のみならず、幼児期の子どもたちへの幅広い運動指導が出来る人材を期待します。弊社は基礎体育指導を中心に行っておりますので、ぜひ興味を持って学んでいただける事を希望します。どうぞよろしくお願いします。」といった意見が得られている（【資料3】7～9ページを参照）。

以上の調査結果から、特に本学科の人材養成に対する企業・団体等のニーズおよび採用意向を踏まえると、上述した（2）①における本学科の「人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的」が、社会的および地域的な人材需要の動向等を適切に捉えていると推測される。

これらのことから、本学科の設置は、広く企業・団体等の各種の職務において大きく貢献できるものであり、同時にその貢献が社会的・地域的に期待されていると判断できる。

以上